# 日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年11月 5日

出 願 番 号
Application Number:

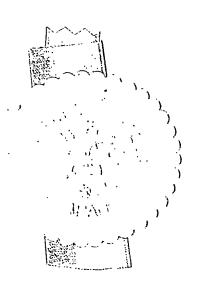
特願2003-375519

[ST. 10/C]:

[JP2003-375519]

出 顯 人 Applicant(s):

新日本製鐵株式会社



特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年12月10日





特許願 【書類名】 YP03NS0282 【整理番号】 平成15年11月 5日 【提出日】 殿 特許庁長官 【あて先】 B22D 11/108 【国際特許分類】 C21C 7/06 【発明者】 千葉県富津市新富20-1 新日本製鐵株式会社 技術開発本部 【住所又は居所】 笹井 勝浩 【氏名】 【発明者】 千葉県富津市新富20-1 新日本製鐵株式会社 技術開発本部 【住所又は居所】 内 大橋 渡 【氏名】 【特許出願人】 000006655 【識別番号】 新日本製鐵株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 100068423 【識別番号】 【弁理士】 矢葺 知之 【氏名又は名称】 03-5687-6054 【電話番号】 【選任した代理人】 100080171 【識別番号】 【弁理士】 津波古 繁夫 【氏名又は名称】 03-5687-6054 【電話番号】 【手数料の表示】 013309 【予納台帳番号】 21,000円 【納付金額】 【提出物件の目録】 特許請求の範囲 1 【物件名】

明細書 1

要約書 1

【物件名】

【物件名】

# 【書類名】特許請求の範囲

#### 【請求項1】

0.0003質量%≤C≤0.003質量%、Si≤0.01質量%、Mn≤0.1質 量%、P≤0.02質量%、S≤0.01質量%、0.0005≤N≤0.0025質量 %、0.01質量%≤酸可溶Ti≤0.07質量%、酸可溶Al≤0.003質量%、且 つ0. 002質量%≦La+Ce+Nd≦0. 02質量%、残部が鉄および不可避的不純 物よりなる鋼板であって、且つ鋼板中に少なくともセリュウムオキシサルファイド、ラン タンオキシサルファイド、ネオジュウムオキシサルファイドが含まれていることを特徴と する表面性状、成形性および加工性に優れた極低炭素薄鋼板。

#### 【請求項2】

0.0003質量%≤C≤0.003質量%、Si≤0.01質量%、Mn≤0.1質 量%、P≤0.02質量%、S≤0.01質量%、0.0005≤N≤0.0025質量 %、0.01質量%≤酸可溶Ti≤0.07質量%、酸可溶Al≤0.003質量%、且 つ0.002質量%≤La+Ce+Nd≤0.02質量%、残部鉄および不可避的不純物 よりなる鋼板であって、再結晶粒の平均粒径が15μm以上、且つ再結晶粒径のアスペク ト比の平均値が2.0以下であることを特徴とする表面性状、成形性および加工性に優れ た極低炭素薄鋼板。

#### 【請求項3】

0.0004質量%≦Nb≦0.05質量%を含有することを特徴とする請求項1また は2に記載の表面性状、成形性および加工性に優れた極低炭素薄鋼板。

#### 【請求項4】

0. 0004質量%≤B≤0.005質量%を含有することを特徴とする請求項1~3 のいずれか1項に記載の表面性状、成形性および加工性に優れた極低炭素薄鋼板。

## 【請求項5】

0.0003質量%≤C≤0.003質量%、Si≤0.01質量%、Mn≤0.1質 量%、P≤0.02質量%、S≤0.01質量%、0.0005≤N≤0.0025質量 %、0.01質量%≤酸可溶Ti≤0.07質量%、酸可溶Al≤0.003質量%、且 つ0. 002質量%≤La+Ce+Nd≤0.02質量%、残部鉄および不可避的不純物 よりなる溶鋼を鋳造して得られた鋳片を加熱し、熱間圧延し、巻き取り、熱延鋼帯とし、 70%以上の冷延率で冷間圧延を行い、その後連続焼鈍において600~900℃で再結 晶焼鈍を行うことを特徴とする表面性状、成形性および加工性に優れた極低炭素薄鋼板の 製造方法。

#### 【請求項6】

溶鋼にさらに 0.004質量%≤Nb≤0.05質量%を含有することを特徴とする 請求項5に記載の表面性状、成形性および加工性に優れた極低炭素薄鋼板の製造方法。

溶鋼にさらに0.0004質量%≤B≤0.005質量%を含有することを特徴とする 請求項5または6に記載の表面性状、成形性および加工性に優れた極低炭素薄鋼板の製造 方法。

# 【書類名】明細書

【発明の名称】表面性状、成形性および加工性に優れた薄鋼板およびその製造方法 【技術分野】

### [0001]

本発明は、加工性、成形性に優れると共に、表面性状も良好な極低炭素薄鋼板で、自動 車や家電製品等のプレス成形に供される鋼板として好適な薄鋼板およびその製造方法に関 するものである。

### 【背景技術】

#### [0002]

一般に、自動車や家電製品など優れた加工性を求められる用途には、(特許文献1)や (特許文献 2) 記載の如くC濃度を 0. 0 1 5 質量%以下とし、且つT i やN b 等の強い 炭窒化物形成元素を添加した、極低炭素鋼が広く用いられており、製造方法を工夫するこ とにより、これまで加工性をさらに改善する試みがなされてきた。例えば、(特許文献3 ) および(特許文献 4 ) では、仕上げ熱延の板厚増加や熱延巻き取り温度の上昇により深 絞り性や張り出し性等の加工性に優れた鋼板が提案されている。しかしながら、熱延条件 の過酷化は加熱炉や熱間圧延機への負荷を増大させるといった問題を生じる。

# [0003]

上述したTiやNbを添加した極低炭素鋼では、微細な炭窒化物が鋼中に存在し、再結 晶が著しく抑制される。このため、高温での焼鈍が必要となり、通板時のヒートバックル や板破断の発生、エネルギー消費量が多くなる等の課題もある。これに対して、(特許文 献5)および(特許文献6)にはNbやTiを添加しない極低炭素鋼のMn、P量を適正 化し、熱間圧延条件を変更することによって再結晶温度が低い鋼板が開発されている。し かし、これらの発明ではMnやPを多量に添加するため、合金コストが上昇すると共に、 全伸びが50%以上で、且つランクフォード値(r値)が2.0以上の超深絞り用鋼板を 得ることは困難である。

#### [0004]

さらに、極低炭素鋼板は、通常は真空脱ガス装置(RH)等で極低炭素域まで脱炭した 未脱酸溶鋼をAlで脱酸する、いわゆるAlキルド鋼で製造するため、溶鋼中に多量のア ルミナ介在物を含有している。このアルミナ介在物は溶鋼中で凝集合体し易く、鋳片内に は粗大なアルミナクラスターとして残留するため、熱間圧延、冷間圧延時にアルミナクラ スターが鋼板表面に露出し、表面欠陥を発生する。また、アルミナクラスターが鋼板内部 に残留する場合には、プレス成形時に割れや疵等の欠陥発生原因となり、成形性も大きく 低下する。特に、極低炭素鋼では加工性が良くなると、より表面欠陥や割れ発生の感受性 が高くなり、せっかく加工性に優れた鋼板を開発しても、製品として得られる歩留まりは 低く、大きなコストアップにつながる。このようなAl脱酸に伴う課題に対して、例えば (特許文献 7) や (特許文献 8) のように溶鋼を C a 処理することにより、アルミナクラ スターをカルシュウムアルミネートの低融物に改質し、速やかに浮上除去する方法が提案 されている。しかし、アルミナクラスターの改質には、多量のCaが必要であるため、C aが鋼中のSと反応してCaSを形成し、発錆の原因になることが知られている。また、 (特許文献 9) のように微量 A 1 と T i を添加して脱酸し、溶鋼中の介在物を T i 酸化物 、Mn酸化物、Si酸化物、アルミナを主体とする破砕性の良い介在物組成に制御する方 法も開発されている。しかし、溶鋼中には溶存Alが存在するため、スラグや空気による 溶鋼再酸化が生じると、介在物組成が高アルミナ側に変化しクラスター化するため、表面 欠陥やプレス欠陥発生の根本的な解決には至っていない。また、Mn酸化物、Si酸化物 とTi酸化物を複合させる必要があるが、Ti添加量の上限値が低いため、必ずしも高加 工性材料が得られないといった問題もあった。

【特許文献1】特公昭42-12348号公報

【特許文献2】特公昭54-12883号公報

【特許文献3】特開平3-170618号公報

【特許文献4】特開平4-52229号公報

【特許文献5】特開平6-212354号公報

【特許文献6】特開平6-271978号公報

【特許文献7】特開昭61-276756号公報

【特許文献8】特開昭58-185752号公報

【特許文献9】特開平10-226843号公報

#### 【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

#### [0005]

そこで、本発明は、上記課題を一挙に解決するため、溶鋼中介在物の凝集合体を防止し 鋼板中に介在物を微細分散させることにより、確実に表面疵とプレス成形時の割れ発生を 防止し、合わせて連続焼鈍時の再結晶粒成長を促進し、高い r 値( r 値≥ 2. 0 )と伸び (全伸び≥50%)を示す極低炭素薄鋼板およびその製造方法を提示することを目的とす るものである。

# 【課題を解決するための手段】

#### [0006]

上記課題を解決するために、本発明は以下の構成を要旨とする。即ち、

- (1) 0. 0003質量%≤C≤0. 003質量%、Si≤0. 01質量%、Mn≤0. 1 質量%、P≤0.02質量%、S≤0.01質量%、0.0005≤N≤0.0025 質量%、0.01質量%≤酸可溶T i ≤0.07質量%、酸可溶A1≤0.003質量% 、且つ0.002質量%≤La+Ce+Nd≤0.02質量%、残部が鉄および不可避的 不純物よりなる鋼板であって、且つ鋼板中に少なくともセリュウムオキシサルファイド、 ランタンオキシサルファイド、ネオジュウムオキシサルファイドが含まれていることを特 徴とする表面性状、成形性および加工性に優れた極低炭素薄鋼板。
- (2) 0. 0003質量%≤C≤0. 003質量%、Si≤0. 01質量%、Mn≤0. 1質量%、P≤0.02質量%、S≤0.01質量%、0.0005≤N≤0.0025 質量%、0.01質量%≤酸可溶Ti≤0.07質量%、酸可溶A1≤0.003質量% 、且つ0.002質量%≤La+Ce+Nd≤0.02質量%、残部鉄および不可避的不 純物よりなる鋼板であって、再結晶粒の平均粒径が15μm以上、且つ再結晶粒径のアス ペクト比の平均値が2.0以下であることを特徴とする表面性状、成形性および加工性に 優れた極低炭素薄鋼板。
- (3) 0. 0004質量%≦Nb≦0. 05質量%を含有することを特徴とする(1)ま たは(2)に記載の表面性状、成形性および加工性に優れた極低炭素薄鋼板。
  - (4) 0. 0004質量%≤B≤0. 005質量%を含有することを特徴とする(1)~
- (3) のいずれか1項に記載の表面性状、成形性および加工性に優れた極低炭素薄鋼板。
- (5) 0. 0003質量%≤C≤0. 003質量%、Si≤0. 01質量%、Mn≤0. 1質量%、P≤0.02質量%、S≤0.01質量%、0.0005≤N≤0.0025 質量%、0.01質量%≤酸可溶Ti≤0.07質量%、酸可溶Al≤0.003質量% 、且つ 0. 0 0 2 質量%≤La+Ce+Nd≤ 0. 0 2 質量%、残部鉄および不可避的不 純物よりなる溶鋼を鋳造して得られた鋳片を加熱し、熱間圧延し、巻き取り、熱延鋼帯と し、70%以上の冷延率で冷間圧延を行い、その後連続焼鈍において600~900℃で 再結晶焼鈍を行うことを特徴とする表面性状、成形性および加工性に優れた極低炭素薄鋼 板の製造方法。
- (6) 溶鋼にさらに 0. 0 0 0 4 質量%≤N b≤ 0. 0 5 質量%を含有することを特徴と する (5) に記載の表面性状、成形性および加工性に優れた極低炭素薄鋼板の製造方法。
- (7) 溶鋼にさらに 0. 0 0 0 4 質量%≤B≤0. 0 0 5 質量%を含有することを特徴と する(5)または(6)に記載の表面性状、成形性および加工性に優れた極低炭素薄鋼板 の製造方法。

# 【発明の効果】

[0007]

本発明によると、溶鋼中の介在物を微細分散させることができるため、浸漬ノズルや鍋

ノズルの閉塞を抑制した上で、確実に表面疵やプレス成形時の割れ発生を防止でき、合わ せて連続焼鈍の再結晶粒成長をも促進できるため、加工性、成形性に優れた低炭素薄鋼板 を製造することが可能となる。

# 【発明を実施するための最良の形態】

#### [0008]

以下に本発明を詳細に説明する。

本発明者らは、Tiを添加した極低炭素鋼で連続焼鈍時の再結晶成長を促進させること により、加工性をさらに向上させる方法について、微細析出物の挙動に着目した詳細な研 究・解析を重ねた結果、溶存Al濃度(分析上では、酸可溶Al濃度に対応。酸可溶Al 濃度とは、酸に溶解したA1量を測定したものであり、溶存A1は酸に溶解し、A12O 3 は酸に溶解しないことを利用した分析方法である。)を所定の値以下に限定すると共に 、少なくともLa、Ce、NdによりSを固定することが有効であることを見いだした。 ここで、少なくともLa、Ce、Ndというのは、La、Ce、Ndの1種以上という意 味である。鋼中に溶存Alを多く含む鋼は微細なAlNを一部生成し、このAlNが連続 焼鈍時の再結晶粒成長を阻害するため、酸可溶Al濃度を所定の値以下にすることにより 、AINの析出を防止した。また、Sについては、溶鋼中にLa、CeやNdを添加して 、比較的粒径の大きな(例えば、数μm以上)ランタンオキシサルファイド、ランタンサ ルファイド、セリュウムオキシサルファイド、セリュウムサルファイド、ネオジュウムオ キシサルファイド、ネオジュウムサルファイドの介在物として固定することにより、鋳片 内の固溶S濃度を低減した。鋳片内の固溶S濃度を低下させると、熱間圧延工程でSは微 細なTiS(直径数10nm)として析出せず、TiSよりも粒径が大きいTi4C2S 2 (直径数100 nm) として析出させることができる。また、熱延巻き取り以前に鋼板 中のCもTi4 С2 S2 として固定されるので、巻き取り時に析出する微細な炭化物(直 径数10nm)の析出量も大幅に低減できる。すなわち、少なくともLa、Ce、Ndを 添加することにより、Tiを添加した極低炭素鋼における析出物の粒径を大きくし、且つ その量を少なくすることができるため、ピニング力が低下し連続焼鈍時の結晶粒成長が促 進され、その結果として高ィ値、高伸び値を示す加工性に優れた鋼板が得られる。

### [0009]

一方、本発明者らは、上記成分の溶鋼中における介在物挙動についても詳細に検討し、 主にTiで脱酸する様に変更することにより、介在物を微細分散化し、表面欠陥やプレス 成形時の割れ発生等を防止することに成功した。材質面から酸可溶A1濃度を所定値以下 にし、実質的に溶鋼中には溶存Alがない状態を確保する必要があるため、基本的に材質 上必要となるTiで脱酸を実施することを考案した。通常、転炉や真空処理容器で脱炭処 理された溶鋼中には、多量の溶存酸素が含まれており、この溶存酸素は通常Alの添加に より殆ど脱酸される ((1) 式の反応) ため、多量のA1203介在物を生成する。

#### 2 A 1 + 3 O = A 1 2 O 3

#### [0010]

これらの介在物は脱酸直後からお互いに凝集合体し、数100μm以上の粗大なアルミ ナクラスターとなり、表面欠陥やプレス成形時の割れ発生の原因となる。さらに、連続鋳 造時には、このアルミナクラスターが浸漬ノズルに付着し、激しい場合には完全にノズル が閉塞してしまう。しかし、本発明では、溶鋼を主にTiで脱酸しているため、欠陥の原 因となるアルミナクラスターを極限まで低減でき、その結果表面欠陥やプレス加工時の割 れ発生を防止し、さらに浸漬ノズルの閉塞をも抑制できる。また、スラグや空気等の巻き 込みにより溶鋼の再酸化が生じた場合でも、実質的に溶存Alが存在しないため、新たに アルミナ介在物が生成することもない。

#### [0011]

本発明では、脱炭処理後の溶存酸素を全てTiだけで脱酸する必要はなく、まず溶存A lが実質的に残らない程度までAlで予備脱酸し、その後溶鋼中に残った酸素をTiで脱 酸することも可能である。また、溶鋼は主にTiで脱酸されるため、溶鋼中の介在物は主 にTi酸化物となる。このような溶鋼を連続鋳造すると、取鍋ノズルの内壁にTi酸化物 を高密度に含んだメタルが付着し、激しい場合には鍋ノズルが完全に閉塞してしまう。本発明者らは、La、Ce、Ndを適量添加すると、溶鋼中のTi酸化物系介在物が少なくともLa酸化物、Ce酸化物、Nd酸化物とTi酸化物の複合介在物(La酸化物-Ti酸化物、La酸化物-Ce酸化物-Ti酸化物等)に改質されると共に、少なくともランタンオキシサルファイド、セリュウムオキシサルファイド、ネオジュウムオキシサルファイドを形成して取鍋ノズルの閉塞が防止されること、さらにLa、Ce、Ndの添加量を増していくとオキシサルファイドがサルファイドに変化してかえって取鍋ノズルの閉塞を助長することを見いだした。

#### [0012]

したがって、溶存A1濃度を所定値より低減し、溶鋼を主にTiで脱酸し、合わせて少なくともLa、Ce、Ndを適量溶鋼中に添加してTi酸化物を少なくともLa酸化物、Ce酸化物、Nd酸化物との複合酸化物に改質すると共に、少なくともランタンオキシサルファイド、セリュウムオキシサルファイド、ネオジュウムオキシサルファイドを生成させ固溶Sを固定することにより、浸漬ノズルや取鍋ノズルの閉塞を防止した上で、表面性状、成形性および加工性に優れた薄鋼板を製造することができる。

#### [0013]

本発明の化学成分を限定した理由を以下に説明する。

0.002質量% $\leq$ La+Ce+Nd $\leq$ 0.02質量%:鋼中のLa、Ce、Ndは、加工性の向上と介在物改質の効果を有しており、La+Ce+Nd<0.002質量%ではTi酸化物を改質できず、さらにオキシサルファイドとして溶鋼中のSも固定できないため、またLa+Ce+Nd>0.02質量%ではサルファイドを形成してSを固定できるが、鍋ノズルが閉塞してしまうため、少なくともLa、Ce、Ndを溶鋼中に添加して0.002質量% $\leq$ La+Ce+Nd $\leq$ 0.02質量%とする必要がある。

#### [0014]

酸可溶A 1 濃度≤0.003質量%:酸可溶A 1 濃度が高いと連続焼鈍時の再結晶粒成長性が低下すると共に、溶鋼中に多量のアルミナクラスターを生成し表面欠陥やプレス成形時の割れ発生の原因や浸漬ノズル閉塞の原因となるため、実質的に溶存A 1 が存在しないと考えられる、酸可溶A 1 濃度≤0.003質量%とした。また、酸可溶A 1 濃度の下限値は0質量%を含む。

#### [0015]

0.0003質量%  $\leq$  C  $\leq$  0.003質量%: Cが鋼中に多く存在すると、本発明を実施しても巻き取り時に微細な炭化物が多量に析出し、ピニング力が増大するため、結晶粒成長が阻害され、加工性が低下してしまう。このため、できるだけ C 濃度を低減することが好ましいが、例えば C 濃度を 0.0003質量% よりも低減すると、真空脱ガス処理のコストが大幅に増加する。そこで、本発明の r 値  $\geq$  2.0、全伸び  $\geq$  50% を達成できる上限 C 濃度として 0.003質量%を、真空脱ガス処理コストが大幅に増加する下限 C 濃度として 0.003質量%を狙いとした。

#### [0016]

Si $\leq$ 0.01質量%:Siは鋼の強度を上げる有用な元素であるが、反対に添加量が 多くなると伸びなどの加工性が低下する。そこで、本発明では、全伸び $\geq$ 50%を達成で きるようにSi上限濃度を0.01質量%とした。Si濃度の下限値は0質量%を含む。

#### [0017]

 $Mn \le 0$ . 1 質量%:Mn 濃度が高くなると加工性が低下するため、高い加工性、具体的にはr 値 $\ge 2$ . 0、全伸び $\ge 5$  0 %が期待できるように、Mn 濃度の上限値を0. 1 質量%とした。Mn 濃度の下限値は0 質量%を含む。

#### [0018]

 $P \le 0$ . 02質量%: Pは0.02質量%を超えると加工性に悪影響を与え、本発明の r 値≥2.0、全伸び≥50%が期待できなくなるため、上限値を0.02質量%とした。P濃度の下限値は0質量%を含む。

#### [0019]

 $S \le 0$ . 01質量%:Sが多すぎるとCeやLaを添加しても、Sを十分に固定しきれないため、微細なTiSを析出して、再結晶粒の成長を阻害する。このため、Sの上限値は0. 01質量%とした。S 濃度の下限値は0質量%を含む。

#### [0020]

0.0005≦N≦0.0025質量%:NはCと同様、固溶状態で存在すると鋼板の加工性を悪化させるため、できるだけ低減することが好ましいが、例えばN濃度を0.005質量%よりも低減することは、生産性の低下や精錬コストの大幅な増加を招くことになるので、Nの下限値は0.0005質量%とした。また、N濃度が高ければ多量のTiを添加する必要があり、それに対応して微細なTiSが、La、Ceの添加にも関わらず析出してしまうため、Nの上限値を0.0025質量%とした。

#### [0021]

0.02質量%  $\leq$ 酸可溶 $Ti \leq 0.07$ 質量%: Tiは加工性を悪化させるC、Nを固定すると共に、溶鋼を脱酸する目的で添加されるため、溶鋼中には溶存Ti(分析上では、酸可溶Tiに対応。酸可溶Ti 濃度とは、酸に溶解したTi 量を測定したものであり、溶存Ti は酸に溶解し、Ti 203 は酸に溶解しないことを利用した分析方法である。)として存在する必要がある。酸可溶Ti 濃度が0.07質量%を超えると、La、Ce を添加しても微細なTi Sを析出してしまうため、また酸可溶Ti 濃度が0.01質量%より低くなると鋼板中のC、Nを十分に固定できず、溶鋼中の溶存酸素も低下しないため、Ti 濃度は0.01質量% $\leq$ 酸可溶Ti  $\leq$  0.07質量%とした。

#### [0022]

0.004質量% $\leq$ Nb $\leq$ 0.05質量%:Nbは加工性を向上させるため、CとNを固定するために添加される。添加量が0.004質量%未満では加工性を向上させる効果が小さくなるため、また添加量が0.05質量%を超えると固溶Nbの存在によりかえって加工性を劣化させ易くなるため、Nb濃度は0.004質量% $\leq$ Nb $\leq$ 0.05質量%とすることが好ましい。

#### [0023]

0.0004質量%≤B≤0.005質量%:Bは、結晶粒界に存在する固溶Cがなくなった時にしばしば見られる二次加工脆性と呼ばれる脆化を防止するのに有効な元素であり、厳しい絞り加工が加えられる部品に本発明の鋼板が適用される時などに添加する。添加量は、0.004質量%未満では二次加工脆性を防止する効果が小さくなるため、0.05質量%を超えると再結晶温度が高くなるなどの弊害がで易くなるため、Bの添加量は0.0004質量%≤B≤0.005質量%とすることが好ましい。

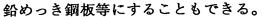
#### [0024]

次に、製造条件に関する限定理由について説明する。上述した成分に溶製した連続鋳造スラブは、一旦冷却し再加熱してから熱間圧延を施しても良いし、冷却せずに直接熱間圧延を行っても良い。熱間圧延の温度は、Ti4 C2 S2 をなるべく多く析出させるため、1250℃以下が良く、好ましくは1200℃以下にする。本発明ではCは熱間圧延の巻き取り以前に殆ど析出させてしまうので、巻き取り温度が微細な炭化物の析出量に影響することはなく、通常通り室温から800℃程度の範囲で巻き取れば良い。室温未満で巻き取ることは設備を過剰にするだけで、特段の改善効果も得られない。また、巻き取り温度が800℃を超えると、酸化スケールが厚くなり、酸洗のコストアップを招く。

#### [0025]

次に、冷間圧延の圧下率(冷延率と呼ぶ。)は、加工性を確保する観点で、70%以上にする必要がある。冷延率が70%未満では、r値を2.0以上確保できない。

冷間圧延工程を経た冷延鋼板は、連続焼鈍を行う。連続焼鈍の温度は、600~900 ℃とする。600℃未満では再結晶せず、加工性が劣化するので600℃を下限とし、9 00℃を超えると鋼板の高温強度が弱まり、連続焼鈍炉内で破断する等の問題が生じるので900℃を上限とする。その後、スキンパス圧延を施すことも可能である。また、その後、耐食性のためにメッキを施すことも可能である。連続焼鈍は、溶融亜鉛めっきラインで行っても良く、焼鈍後直ちに、溶融めっきを施し、溶融亜鉛めっき鋼板、合金化溶融亜



#### [0026]

このようにして得られた高加工性鋼板の再結晶粒を詳細に調査したところ、再結晶粒の 平均円相当粒径は15μm以上、且つ再結晶粒の長径/短径(アスペクト比)の平均値が 2.0以下の鋼板とすることができる。これは、微細析出物が減少し、再結晶粒の成長が 促進されるためである。

この鋼板の再結晶粒の平均円相当径粒が15μm以上の場合、全伸びが50%以上に向上する。上限は、特に規定するものではない。

また、再結晶粒の長径/短径(アスペクト比)の平均値が 2.0 以下の場合、再結晶粒は球形に近づき r 値が 2.0 以上に向上する。また、下限値は特に規定するものではないが、結晶粒は球形に近づくほど異方性が小さくなるため、アスペクト比は 1 に近づくほど好ましい。

#### 【実施例】

#### [0027]

転炉出鋼後の溶鋼を真空脱ガス装置により脱炭処理し、その後所定の成分を添加することにより表1の成分組成からなる溶鋼を溶製した。この溶鋼を連続鋳造して得られた鋳片を、1150℃加熱、930℃仕上げで熱間圧延し、700℃で巻き取り、板厚4mmの熱延板とした。得られた熱延板を圧下率80%(圧下率は(初期板圧−最終板厚)/初期板厚×100)で冷間圧延後、780℃で連続焼鈍し、さらに圧下率0.7%でスキンパス圧延を施し製品板とした。得られた製品板について、引張試験およびr値の測定は、JIS Z 2201記載の5号試験片を用いて行った。r値については、圧延方向(L方向)、圧延方向に垂直な方向(C方向)、および圧延方向に対して45°方向(D方向)の値を測定し、下式により平均のr値を算出した。

#### $r = (r_L + 2 r_D + r_C) / 4$

#### [0028]

製品板については、圧延方向に垂直な断面を研磨し、操作型電子顕微鏡の2次電子像にて介在物を観察し、EDXを用いてランダムに選んだ50個程度の介在物の組成分析を行い、主要介在物組成を決定した。また、製品板の再結晶粒の平均円相当粒径と平均のアスペクト比の測定は、ナイタール試薬により鋼板の圧延方向断面を腐食して500~1000倍の光学顕微鏡写真を撮影し、その画像を解析することにより求めた。品質については、冷間圧延後の検査ラインで目視観察し、1コイル当たりに発生する表面欠陥の発生個数を評価した。

#### [0029]

このようにして得られた鋼板の評価結果を表 2 にまとめて示す。表 2 から明らかなように、本発明の要件を満足する実施例(鋼番  $1\sim5$ )の鋼板は、少なくともランタンオキシサルファイド、セリュウムオキシサルファイド、ネオジュウムサルファイドの介在物として固溶 S が固定されており、平均の再結晶粒径は  $15~\mu$  m以上、アスペクト比は 2.0 以下の非常に粒成長性の良い鋼板となっているため、高い r 値(r 値  $\geq 2.0$ )と良好な全伸び(全伸び  $\geq 50$  %)を示し、加工性が向上している。また、表面性状についても、実施例(鋼番  $1\sim5$ )で殆ど表面欠陥が発生していないことから非常に良好であることが分かる。さらに、実施例(鋼番  $1\sim5$ )では溶鋼中のT i 酸化物は少なくとも L a、C e、N d の酸化物と T i 酸化物の複合介在物に改質されているため、鍋ノズルや浸漬ノズルの閉塞もなく、連続鋳造時の操業性も極めて良好であった。

#### [0030]

これに対し、比較例(鋼番6~10)の鋼板では少なくともLa、Ce、Ndを添加しなかったため、ランタンオキシサルファイド、セリュウムオキシサルファイド、ネオジュウムサルファイドの介在物は全く生成せず固溶Sが多量に残留し、平均の再結晶粒径は15μm未満、アスペクト比は2.0超の粒成長性の悪い鋼板となっているため、r値(r値<2.0)と全伸び(全伸び<50%)となり、加工性は改善されなかった。また、表面性状についても、比較例(鋼番6~9)では介在物がアルミナとなるため、表面欠陥が

発生した。さらに、比較例(鋼番  $6\sim 9$ )では溶鋼中のアルミナが浸漬ノズルに付着し、ノズル閉塞が発生し、比較例(鋼番 1 0)ではT i 酸化物が鍋ノズルに付着して、鋳造を途中で中断した。

[0031]

【表1】

	- 1	本発明例	本発明例	本発明例	本発明例	本発明例	光 数 多	比較例	比較例	比較 図	比較例
	La+Ce+Nd	0.0025	0.01	0.018	0.008	0.005	tr	tr	tr	tr	ţ
	酸可溶AI	0.001	0.0015	0.0025	0.002	0.001	0.038	0.04	0.035	0.04	0.001
	酸可容Ti	0.03	0.05		90.0	0.03	0.03	0.05		90.0	0.02
(軍量%)	В			0.0003	0.0003				0.0003	1	
₹	SP.		0.012		0.025			0.012		0.025	
松	z	0.0018	0.0024	0.002	0.0022		0.0018	0.0024	0.002	0.0022	0.0015
	S	0		0.002	0.008					0.008	
	۵	0.018	0.017	0.012	1	_	_	┵	┵	-	
	Μ'n	0.09	0.08	0.05	0.07	1	1	1	0.05	0.07	
	S	0.008	0.005	0.00	0.004	0 003			000	0.00	0.003
		0.0025	0.0028	0.0018	0 0008	0.0012	0.005	0.000	0.000	0.000	0.0012
盤梅二		2	3	4	1 15	٧	2	- α	9	<u>,</u> [2]	

[0032]

備考	本発明例	本発明例本発明例		本発明例	本発明例	上較例	比較例	一比較例	上較例	上較例
表面欠陥個数 (個/コイル)	0	0	0	0	0	5.2	7.3	6.2	5.6	0
介在物組成	La,Ce,Nd酸化物とTi酸化物の複合介在 物 La,Ce,Ndのオキシサルファイド	La,Ce,Nd酸化物とTi酸化物の複合介在 物 La,Ce,Ndのオキシサルファイド	La,Ce,Nd酸化物とTi酸化物の複合介在物 Ta,Ce,Ndのオキシサルファイド	La,Ce,Nd酸化物とTi酸化物の複合介在 物 La,Ce,Ndのオキシサルファイド	La,Ce,Nd酸化物とTi酸化物の複合介在 物 La,Ce,Ndのオキシサルファイド	アルミナ系介在物	アルミナ系介在物	アルミナ系介在物	アルミナ系介在物	l Ti酸化物系介在物
平均アス ペクト比	1.7	1.9	1.6	1.4	1.5	2.4	2.5	2.3	2.1	2.1
全伸び 平均再結晶粒径 平均アス (%) (mm) ペクト比	19	17	20	22	21	6	8	10	14	13
全伸び (%)	25	19	54	99	22	45	44	97	48	47
r値	2.2	2.2		2.5	2.4	1.7	1.6	1.8	1.9	1.8
盤佈	1	1 2		4	5	9	7	8	6	2



【要約】

【課題】 溶鋼中介在物の凝集合体を防止し鋼板中に介在物を微細分散させることにより、確実に表面疵とプレス成形時の割れ発生を防止し、合わせて連続焼鈍時の再結晶粒成長を促進し、高いr値(r値≥2.0)と伸び(全伸び≥50%)を示す極低炭素薄鋼板およびその製造方法を提示すること。

【解決手段】 質量%で、 $0.003\% \le C \le 0.003\%$ 、 $Si \le 0.01\%$ 、 $Mn \le 0.1\%$ 、 $P \le 0.02\%$ 、 $S \le 0.01\%$ 、 $0.0005 \le N \le 0.0025\%$ 、 $0.01\% \le M$  のの 0.0025% のの 0.025% のの 0.025% のの 0.025% を 0.0

【選択図】 なし

特願2003-375519

出願人履歴情報

識別番号

[000006655]

1. 変更年月日

1990年 8月10日

[変更理由]

新規登録

住所

東京都千代田区大手町2丁目6番3号

氏 名

新日本製鐵株式会社

# Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/016691

International filing date: 04 November 2004 (04.11.2004)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2003-375519

Filing date: 05 November 2003 (05.11.2003)

Date of receipt at the International Bureau: 27 January 2005 (27.01.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)

